

2006年(平成18年)11月2日発行



「かっこいい!!」元気に演奏ができました 所子保育所運動会オープニング(10月7日)

9月定例会

17年度決算を認定	2
委員会の動き	8
あなたの声を町政に(10人が一般質問)	10
町民の声：みんなのひろば	18

17年度決算

新町の初年度決算を認定

未収金に厳しい意見続出



新築された大山給食センター

未収金

18年度中に成果求める

9月定例議会は、9月14日から26日まで13日間の会期で開催しました。平成17年度決算認定と平成18年度補正予算、条例制定等48の議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。

次に、議員全員で構成する決算審査特別委員会の審査報告書では未収金の徴収について法的措置を含む強い措置を取り18年度中に成果を出すことを求めました。一般質問では10人の議員が、大山恵みの里構想や農業施策など、15項目にわたり町当局の考えをたどりました。

基金と地方債 … 借金はやや減少

(単位：万円)

区分	17年度	前年度比
基金	31億2,621	▲2億9,234
地方債	一般会計	125億9,358 ▲4億2,855
	特別会計	122億1,823 9,093

決算の状況

普通会計 … 合併初年度で大型事業が少なく、人件費、補助金の削減が進んだ

(単位：万円)

		17年度	前年度比	
歳入	町税	14億9,084	5,569	町民税など私たちが直接納めるお金
	国県支出金	10億1,575	▲5億2,802	国や県が使用目的を特定して交付するお金
	地方交付税	49億5,792	2億8,507	市町村の均衡を図るために国が交付するお金
	町の借入金	10億6,470	▲3億2,740	町が事業のために借り入れるお金
	その他	16億8,717	▲21億4,515	使用料・繰入金・繰越金等
合計		102億1,638	▲26億5,981	
歳出	人件費	20億5,985	▲2億5,745	給料・報酬などに使うお金
	物件費	16億2,289	▲1億8,565	業務委託・備品・消耗品等に使うお金
	建設事業費	14億2,753	▲17億1,213	道路・建物などの建設に使うお金
	補助費等	10億9,374	▲3億7,698	補助金として支出するお金
	公債費	17億9,012	2,533	町の借金を返済するために使うお金
	その他	20億629	▲2億750	扶助費・補助費・繰出金等
合計		100億42	▲27億1,438	

※普通会計…一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの

平成17年度決算審査

一般会計

町税

問 (近藤議員)

昭和61年からの滞納が約2億円ある。徴収が不可能なもの不良債権として適切に不納欠損・執行停止とする必要もあるのではないか。

答 (山口町長)

徴収不可能な場合、欠損の処理もするが、少し

ずつでも徴収の努力をす

問 (諸遊議員)

徴収率が上がっている。金額でいうとどのくらいの徴収か。

答 (野間税務課長)

徴収率は%で表示しており、金額での対比はプラスになっていないというところもあり、示すことができない。

交付税・公債費

問 (西山議員)

(1) 地方交付税が増えている。理由は。
(2) 起債償還のピークはいつ頃か。

答 (諸遊総務課長)

(1) 合併に関する措置額の増や合併算定替えによるもの。
(2) 平成20年がピークだが、新たな借り入れもあり変わってくる。

問 (秋田議員)

起債の額はいくらか。

答 (諸遊総務課長)

公債費は一般会計で毎年17億円程度の償還をしている。総額は126億円程度である。

問 (椎木議員)

金利が低くなる傾向で、借り換えなどは行っているか。

答 (諸遊総務課長)

契約をして借りているので、財政運営上なかなか借り換えには応じてもらえない。

問 (小原議員)

償還ピーク時の公債費率は。

答 (諸遊総務課長)

算定の仕組上、現状の中では困難である。

職員給与

問 (岩井議員)

職員の勤勉手当は一律か。頑張った人だけか。

答 (諸遊総務課長)

一律である。今後は人事評価制度の中で区別できる。

問 (川島議員)

(1) 職員互助会負担金と
(2) 職員厚生会補助金の性質は。

答 (諸遊総務課長)

(1) 全体的に福利厚生を行うための計上である。
(2) 町の条例の中にもある福利厚生に対する自主的な運営に補助するもの。

役場庁舎

問 (足立議員)

コンピューターの管理はケイズに任せている。業者を見直し節約を図る

決算審査特別委員会

委員長 荒松廣志 委員 全議員

決算認定の付帯意見

(1) 17年度決算の町税収入済額が14億9千万円であるのに対し、税や使用料等の未収金の総合計額は6億3千万円にもなる。

町長におかれては、未収金の徴収・回収は合併した今がチャンス、今しかないという気構えで、18年度末までに滞納対策室を中心にすべての未収金について精査を行いながら、町長以下全職員が一丸となって法的措置をとるなど実効ある措置を講じ、成果を出すこと。

また、保証人のある住宅新築資金や町営住宅使用料は、保証人にも請求すること。

(2) 国民健康保険診療所特別会計は経営内容の一層の健全化、明朗化が必要であり、早期に企業会計への移行を求める。

監査報告 (抜粋)

監査委員 椎木喜久男・尾古博文

指摘事項について

(1) 農業集落排水・公共下水道の接続率向上を強力に推進されたい。接続率をあげて、一般会計からの繰入金を押さえること。また、合併浄化槽の基本的考えをPRすること。

(2) 老朽化の進んだ施設については早めの修理を行い、安全対策を講じられたい。

(3) 未収対策を積極的に行うこと。特に今年度未収が急に増えた町営住宅家賃や軽自動車税は、原因を究明し未収が発生しないようにすること。また、住宅新築資金等の連帯保証人の書き換えなどが必要なものは早急に行うこと。

(4) 水道料金はできるだけ早く統一した料金を設定すること。また簡易水道は将来的展望にたって町水道に加入するよう対策を検討すること。

(5) 町道等の定期的な管理点検を行うこと。

(6) 旧大山のクリーンセンター (焼却場) の撤去対策を速やかに行うこと。

よう検討したことはあるか。

答 (諸遊総務課長)

合併協で協議をしケイズを選定した。コンピュータ業務を一度に切り替えると支障が生じる。経費節減については研究したい。

問 (森田議員)

ISO推進事業の効果は。今後も継続するか。

答 (山口町長)

環境へのCO2の負荷を減らすこと。事務の効率化を図ることが、精神であり、全職員に啓発している。範囲を広げる目標を持ちながら取り組んでいる。役員職員が職場を通じて意識を高め、学校、家庭、地域に広がっていくことが狙いである。これからも続ける。

コミュニティ

問 (森田議員)

ふるさと活性化事業で5事業が対象であったが、単年度だけでは組織が育たない。3年くらいの取り組みが必要ではないか。

答 (山口町長)

5事業の5集落だけでは寂しい。趣旨を区長に理解してもらい、子どもから高齢者まで含め、部落あげて関係を深めてもらいたい。

高齢者福祉

問 (遠藤議員)

(1)いきいきふれあい活動支援事業、(2)部落福祉活動支援事業、(3)生きがい拠点整備事業の性質・補助は。

答 (松岡福祉保健課長)

(1)老人クラブが地域で行う異世代交流、引きこもり高齢者対象の事業に補助する。
(2)1回5000円で5回まで。高齢者が閉じこもらないように身近な集会所等で季節の行事など行

母子保健

問 (近藤議員)

母子保健事業で乳幼児から5歳児健診がある。95%の受診率である。5%の方について保健師は様子を知っているか。

答 (松岡福祉保健課長)

5%の方は疾病・困難ケース・困難事例となっている。定期的に保健師・栄養士・ケースワーカーが同行し、家庭訪問を行なっている。

国内交流は今後どのように考えているか。

答 (山田教育長)

旧町によりやり方、相手方が異なっている。夏の交流は終了したが来年からの交流は相手方を打診しながら可能なか効果が上がるか等検討したい。

問 (吉原議員)

外国語指導助手の指導力は十分であったか。採用の仕組みは。

答 (狩野教育次長)

国の外郭団体を通して雇用する。希望すると割当がくる。

施設管理

問 (岡田議員)

保健福祉センター委託料「なわ」の人件費の内容は。

答 (松岡福祉保健課長)

名和だけが直営である。管理運営・委託料・職員の人件費も含まれている。

中学校

問 (椎木議員)

中学校費の国際交流・

答 (山田教育長)

学校施設は財政的な面も考えて再計画を立てた

県内外の企業三社が参加したが、応募はなかった。県と市は当面、施設売

市内のうち二

環境ISO途中やめ

南部町など5自治体 継続費用出せ

財政難を理由に環境管理に配慮した自治体のいわゆる「お墨付き」の認証だが、認証を継続するため自治体が、県内で半数の費用負担が重荷となっ

と、県内では、県を除く自治体で環境管理ISOを取得したのは自治体。この中で、これまでに南部町、日南町、岩美町、旧北条町、倉吉市の

環境立県推進課によ

日までに分かった。環境

日

日本海新聞 (9月15日掲載記事)

い。

学校給食

問 (西尾議員)

20年前の給食費の未納が上がっている。時効にならないのか。

答 (麴合社会教育課長)

(1)今年で3年目の測量事業を行っている。

答 (山田教育長)

時効という考えもある。

文化財

問 (吉原議員)

(1)大山寺僧坊跡の調査は国の史跡を目指している

(2)春夏秋冬それぞれ1週間公開している。1回に2



国の史跡指定を目指して調査が進む大山寺僧坊跡

ようだが、その動きはしているか。

(2)門脇家の管理事業がある。観光客の人数は。

千人程度の見物がある。

農業

問 (森田議員)

営農協議会のメンバーは多様である。担当者・行政・普及所等が課題・テーマに対して情報交換を行っているか。

答 (渡辺産業振興課長)

営農協議会の下部組織として幹事会を設けている。その中で実務者の会を開いている。

問 (近藤議員)

農免農道整備事業の完成年度の見込みは。

答 (渡辺産業振興課長)

完成予定年度は第2大名2期、4期、逢坂2期、汗入2期、4期それぞれ20、21年度。東伯中央は定かでない。

水産業

問 (岩井議員)

水産業振興費1200万円の補助の内容は。

答 (渡辺産業振興課長)

中山地区の漁港の關係で、研修生一人が購入した漁船の事業費である。

町営住宅

問 (川島議員)

(1)町営住宅の未納件数が64件も増えている。保証人にも請求したか。
(2)入居募集は1件だけでなく、空室を一括してできないか。

答 (押村地域整備課長)

(1)保証人には請求していないが今後考えたい。
(2)旧3町が町営住宅を持っている。相互連携し空室対策を行っている。

問 (岩井議員)

住宅使用料が未納の場合、立ち退き命令はしているか。

答 (押村地域整備課長)

住居困窮者ということで行っていない。

ゴミ・環境

問 (岡田議員)

塵芥処理事業で収集費が名和地区、大山地区で差がある。
運搬費用の統一、平準化に手を加えているか。

答 (福田住民生活課長)

名和地区には、人件費1名分が入っている。18年度から一定の基準等を設け検討している。

問 (小原議員)

大山環境美化センター付近のダイオキシン濃度測定はしているか。
稲光井手、川手川の濃度は。国の基準は。

答 (福田住民生活課長)

国の基準は1兆分の1グラム(ピコグラムという)。検査の結果は0.087ピコグラムであり、水質には問題ない。



収集費の統一が望まれる

住宅新築資金等 貸付事業特別会計

問 (秋田議員)

連帯保証人の書き換えは何名か把握しているか。

答 (近藤人権推進課長)

把握できていない。債務者に請求しているが死去、相続放棄した者もいる。この場合債務引受届書を作り相続人に請求している。債務者が自己破産、免責確定等あった場合に連帯保証人債務を引き継ぐことになる。

問 (西尾議員)

本気で回収整理に取り組んでいるか心配である。約3億円の未納があり、滞納総額の半分にも達する額である。法的手段もあり、弁護士等にも相談し、滞納対策室と協力し、計画的に進めるべきだ。

答 (近藤人権推進課長)

西部町村会の顧問弁護士に相談している。債務者に対しても弁護士を通じて協議したいと伝えて

いる。生活状況もあることだが借りたものは返すべきと説明している。毎月支払いするように約束もしている。

問 (岩井議員)

生活相談員は回収対策にどう対応しているのか。

答 (近藤人権推進課長)

訪問するときには同行している。隣保館には生活相談という役割もあり指導にも同行する。

問 (二宮議員)

解決策のひとつとして土地開発公社を利用し、法的手段をとって取得する。駐車場等にして、代金回収にあてたらどうか。実行があつて評価される。

答 (山口町長)

人権推進課、人権交流センターに拠点を置き、さまざまな人権施策の学習啓発、これも大きな役割だと思う。回収は人権推進課長を中心に、啓発はセンター長に委ね精力的に取り組みたい。意見

を参考にしたい。

国民健康保険 診療所特別会計

問 (森田議員)

大山口診療所は916万円の繰越金がある。天井に漏水が見られる。医師の意向として新しい施設プランもあるようだ。どのように考えるか。

答 (山口町長)

大山口診療所は指摘された状況にある。医療制

度、民間の医療機関、流れも考慮、大山口診療所だけ建替はできない。必要な処置は行う。

問 (椎木議員)

大山口診療所と大山口リハビリセンターとあわせ、医療事務の無駄を少なくする医療従事者の是正を検討しないか。

答 (中田診療所事務局長)

医療従事者の適正配置は法の定めのある場合とない場合がある。

町内の4診療所とも適正な配置だと思う。

介護保険特別会計

問 (椎木議員)

収入未済額がある。鋭意努力しているか。

答 (松岡福祉保健課長)

毎月班編成をして趣旨を説明しながら取り組んでいる。

農業集落排水事業特別会計

問 (岩井議員)

未納者がある。接続をどのように普及し、未納を少なくするか。

答 (小西水道課長)

世帯の状況をみると単身世帯が多い。金が回ってこないという調査結果もある。強制もできずお願いにとどまっている。個別折衝をしていく。

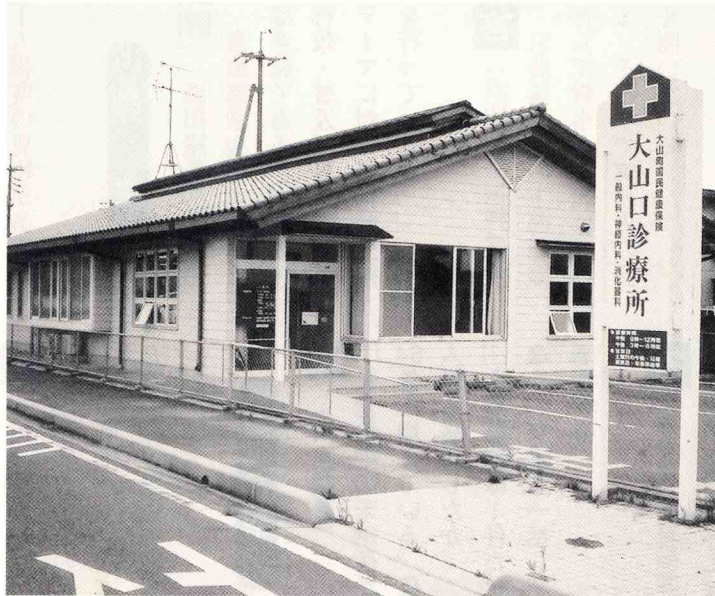
大口の滞納もいる。水道・税・他の料金も一緒に考えながら方法を検討する。

教育審議会 条例制定

大山町の幼児教育、学校教育、社会教育等における主要な課題を審議し、大山町の更なる進展を図るために町内外の学識経験者等による審議会の設置が必要と考え、教育審議会条例を制定しました。

委員は、学識経験者を中心に教育委員会が選任しますが、町民の幅広い意見が反映されるように教育関係者だけでなく、公募による委員の選任も予定されています。

審議会は、教育委員会または町長の諮問を受けて、保育所や小学校の教育内容の充実に関すること、社会教育施設も含めた施設活用の方に関する事等、教育の振興に関する重要事項を調査審議し、取りまとめた意見を教育委員会または町長に報告することとなっています。



建築年数の割には老朽化している

存続求める意見書を提出

近年、小中学校の不登校児童生徒の増加は、教育問題と同時に社会問題だと認識されています。

特に鳥取県は、平成10、11年度には中学校の不登校生徒の出現率が全国一という深刻な状況がありました。

こうした状況の中で、県では不登校児童生徒に対し、学校への復帰を支援するために必要な相談・指導・援助を行う鳥取県教育支援センター(適応指導教室)が県内各地に設置されました。

これは、鳥取県の不登校対策の主要施策として取り生まれ、大きな成果をあげてきました。この取り組みは、保護者、学校関係者のもとより、教育に関心のある県民の多くからも絶大な評価を得てきています。

大山町内に、きやらばく教室(中山・林業センター内)があり、現在9名(2名は他市町村)の児童生徒が利用しています。

不登校児童の集団適応、学力保障に大きな役割を果たしてきたこの教育支援センターですが、鳥取県は、平成18年度をもって閉鎖する方針を示しています。

教育支援センターに通う児童生徒が広域化していること、専門的な知識を持った指導者(教育相談員、教育指導員など)の安定的な確保等を考えると、市町村で同施設を設置・運営することは困難です。

大山町議会では引き続き県行政のもとで運営されることを求める意見書の提出を全会一致で決定しました。

陳情審査しました

9月定例議会では、陳情8件を審査。結果は下記のとおりです。

陳情の件名	陳情者	審査結果
「認定子ども園」の拙速な創設に反対する意見表明を求める要望	鳥取の保育を考える会 会長 石井由加利	不採択
酪農・集落営農・WTO農業交渉に関する陳情	全日本農民組合鳥取県連合会 会長 鎌谷 広治(他2名)	採 択
中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情	日本法輪大学法学会 代表 鶴蘭 雅章	継続審査
「品目横断的経営安定対策」にかかわる陳情	農民運動鳥取県連合会 東田 久	採 択 意見書提出
被爆者援護法改正及び原爆症認定制度の抜本的改善を求める陳情	反核平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 岩井 良	不採択
障害者の生活と福祉の危機打開を求める陳情	「障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県集会」実行委員会 実行委員長 小谷欣之輔	採 択 意見書提出
市町村の国民保護計画作成に反対する陳情	憲法擁護・平和・人権フォーラム鳥取県 代表 国歳 眞臣	不採択
教育基本法「改正」法案の廃案を求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と社会に生かすことを求める陳情	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	不採択

委員会のうごき

経済建設常任委員会

9月15日、19日の2日間、付託された所管の決算審査・事務調査・陳情審査を行った。
また7月14日、継続調査中の畜産ふん尿の処理状況について3カ所の現地調査を行った。

(地域整備課)

未収金

問 今定例会で厳しく指摘したなかで、町営住宅使用料未収金は、過年度分約224万円、17年は1年間で、259万円増えて483万円になった。その原因と対策は。

答 原因の一端は、徴収方法など、合併と同時に未収金対策の足並みが崩れたこと。

これから保証人も含め回収する。

(水道課)

合併浄化槽設置補助金

問 補助金制度はどのよ



町内には220戸の町営住宅がある

うに変わったか。周知方法は。

答 平成18年度から補助率が変わってきた。県補助金は、平成21年度から、個人が設置する浄化槽には出さない方針。

水道事業

問 給水単価と供給単価が違う。近い将来この料金体制で、継続できるか。

答 1㎡の水にかかる費用は168円、水道料金は136円なので、32円分安売りしている。水道事業すべてについて滞納処理などの努力をしながら、近い将来値上げなどをしなければ、事業そのものが持たない。

(観光工商課)

索道事業

問 収入が当初の予想より少ないようだが、今後の対策などは。

答 全国的な傾向だが、他のスキー場より落ち込みは少ない。約200万円の赤字になった。

来シーズンは、スキー場改札員の廃止も含め、新しい改革に着手している。駐車場の無料化・割高感のあるリフト券の減額、2日券の新設・ナイ

ターの見直し・サービス向上策の実施(キッズエリアの新設)などを検討している。

まちなみ環境整備

問 事業費の300万円はどのようなことに使ったのか。

答 今年度は、まちなみ環境整備協議会での、検討作業の費用である。有利な継続事業で、17年から仮称「アルペンライン地区」と、名づけて取り組んでいる。(博労座からスキー場ロッジ大山にいたるまでの区域)

畜産ふん尿処理

施設を調査

6月定例会から継続調査中の畜産ふん尿の処理状況について、事業者の説明を受けながら3カ所の現地調査を行った。

調査の結果、汚水処理の改善対策・臭気対策・糞尿散布方法・調整池等による雨水対策などの改善が急務であることを確認した。

産業振興課はもとより、住民生活課・県などと連携をとり、定期的な巡回を指導する。



防疫服を着て施設調査をしました

総務常任委員会

9月15日、19日の2日間、所管事務調査、陳情審査、決算審査を行った。

(総務課)

電算システム

問 電算システムが各庁舎でまちまちではないか。

答 合併によりシステムは統一されている。リース料は年数が来た時には見直す。

年金制度

問 公務員の共済年金は。

答 年金全体の見直しがあるだろう。かなりの減額が見込まれる。支給年齢の右肩上がりも予想される。

(人権推進課)

住宅資金貸付事業

問 滞納回収の取り組みの姿勢に努力が足りないのではないか。

答 資金の徴収は生活相談員も指導員も一緒に回っている。保証人対策も十分に、一層努力する。

(企画情報課)

風力発電

問 風力発電は故障が多すぎるのではないか。機種選定は正しかったのか。

答 不具合は多い。故障の頻度等をメーカーと調査中であり、善処したい。機種選定は間違っていない。

税の徴収

問 滞納対策室の状況は。

答 現年度分は税務課で、滞納分を対策室で受け持つ。

教育民生常任委員会

9月15日から3日間、所管の決算審査、陳情審査、事務調査等を行った。

(教育委員会)

保育所統合

問 保育所統合の今後の検討見込みは。

答 年長組が数名しかいない園が複数ある。入所園の検討をすべき時期に来ている。

きやらぼく教室

問 きやらぼく教室（鳥取県教育支援センター）が、18年度で廃止になった場合、町単独でも取り組むか。

答 今のところ郡内で施設の必要性を言っているのは本町だけ。米子市は

幼児教育課新設

問 取り組み状況は。

答 保育士の研修、各保育所との連絡会の実施等を行っている。家庭の教育力向上を、どのようにしていけばよいか検討中。

市単独で行っている。財政的に単町での取り組みは難しい。

(福祉保健課)

介護保険

問 前年度に比べ、要介護度4および5の人に給付する額が減っているが原因は。

答 法改正により、施設入所者の食事等の基準額が減額されたため。

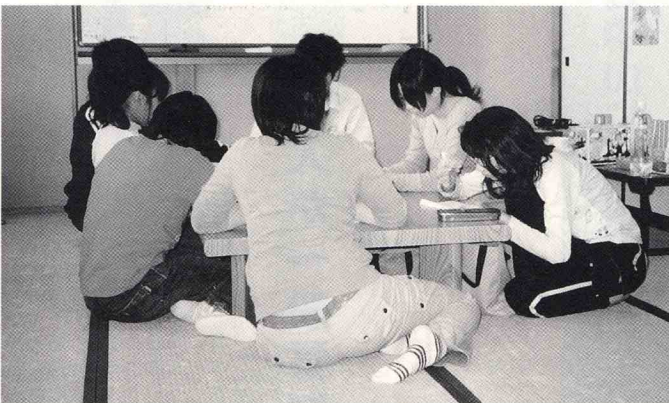
直営診療所

問 現行の単年度会計では、利益・損失の状況が分からず、多額の設備投資が必要になった際に判断できない。企業会計を導入すべきではないか。

答 企業会計はメリット、デメリットの検討すべき点が多くある。
※17年度決算認定に、できるだけ早く企業会計へ移行する附帯意見をつけることになった。



故障が多い？



きやらぼく教室の子どもたち